

北海道中小企業共済協同組合の現状

令和 7 年 3 月 31 日

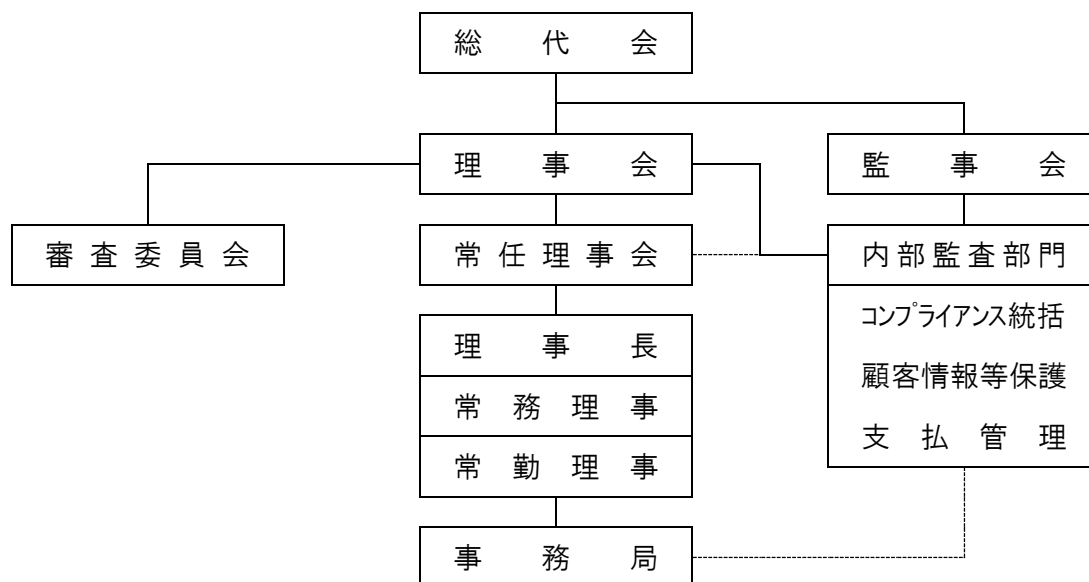
北海道中小企業共済協同組合

■ 目 次

I 組織の概況	1. 組織の名称 1
	2. 事務所の所在地 1
	3. 組合員数 1
	4. 組織機構図 1
	5. 役員 1
II 事業の概況	1. 主要な業務 2
	2. 令和6年度における事業の概況 2
	3. 主要な業務の状況を示す指標 3
	4. 支払余力比率 4
III コンプライアンス・ リスク管理等への取り組み	1. コンプライアンス基本方針 5
	2. リスク管理基本方針 5
	3. コンプライアンス推進体制 5
	4. リスク管理体制 5
	5. 組合員以外の者の共済事業利用の管理体制 . . . 6
	6. 金融 ADR 制度への対応 6
	7. 反社会的勢力への対応基本方針 7
IV 財務諸表	1. 貸借対照表 8
	2. 損益計算書 9
	3. 剰余金処分 10
V 資産運用諸表	1. 運用資産の構成 11
	2. 運用資産の増減 11
	3. 運用資産種類別平均残高および運用利回り . . . 11
	4. 財産運用収益明細 11
	5. 利息および配当金収入明細 12
	6. 財産運用費用明細 12
	7. 有価証券の明細 12
	8. 有価証券残存期間別内訳 12
	9. 業種別保有株式 13
	10. 財産運用の時価評価 13
	11. 貸付金明細 13
	12. 貸付金明細（国内企業貸付） 13
	13. リスク管理債権の状況 13
	14. 債務者区分による債権の状況 13
VI その他の諸表	1. 業務用固定資産明細 14
	2. 貸倒引当金明細 14
	3. 出資金および積立金明細（剰余金処分前） . . . 14
	4. 事業費明細 15
	5. 責任準備金の残高、積立方式および積立率 . . . 15
	6. 共済掛金積立金の残高および予定利率 15
	7. 共済掛金、共済金および保有契約件数等 15
	8. 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高 . . 15
	9. 新契約平均共済金額 16
	10. 月払契約の新契約平均共済掛金 16
	11. 契約者割戻しの状況 16
	12. 解約失効率 16
	13. 再共済の実施状況 16

I 組織の概況（令和7年3月31日現在）

1. 組織の名称 北海道中小企業共済協同組合
2. 事務所の所在地 〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目1番地 プレスト1・7ビル5階
3. 組合員数 5,360 名
4. 組織機構図



5. 役員

地 位	氏 名	地 位	氏 名
理 事 長	小 林 一 清	理 事	前 田 拓 幸
常務理事	片 岡 博 幸	理 事	島 口 義 弘
常任理事	市 村 章	理 事	廣 田 恭 一
常任理事	山 田 實	理 事	竹 田 淳
常任理事	岩 井 久	理 事	加 藤 浩
常任理事	大 木 孝 志	理 事	志 田 和 久
常任理事	鳴 海 拓 史	理 事	齊 藤 勝
常任理事	泉 融 和	常勤理事	田 中 辰 男
常任理事	佐 藤 和 人	監 事	大 沼 輝 臣
理 事	樋 口 晃	監 事	松 浦 豊
理 事	小 西 廣 幸	監 事	山 崎 徹 也

Ⅱ 事業の概況

1. 主要な業務

組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共済事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的として、以下の事業を行っています。

- (1) 組合員のための生命傷害共済事業
- (2) 組合員のための自動車事故費用共済事業
- (3) 組合員のための休業補償共済事業
- (4) 組合員のための所得補償共済事業
- (5) 組合員のための全日本火災共済協同組合連合会が行う共済事業に関する受託事業
- (6) 組合員のための「道共済 401K プラン（確定拠出年金）」の運営業務
- (7) 組合員のための保険会社等の業務の代理または事務の代行およびこれに関する事務
- (8) 前各号の事業に付帯する事業

2. 令和6年度における事業の概況

令和6年度の道内経済は、外国人観光客の増加により緩やかな持ち直し基調にあります。反面、エネルギー価格を始めとする物価の高騰もあり、なかなか景気回復を実感できない状況にあります。そうした中、年度末の組合員数は106名の新規加入があり、5,360名となっております。

生命傷害共済は、契約者の高齢化による休廃業や従業員の縮小等もあり被共済者が201名減少し、共済掛金は前年度より87万円ほど減収となりました。共済金は死亡共済金が前年を上回り682万円のお支払となった結果、経常利益は90万円となりました。

自動車事故費用共済は、共済代理店と連携した営業推進により、273台の新規加入がありましたが、高齢化や経営効率化による減車等による解約が308台となり、年度末の契約台数は3,898台と前年比35台の減少となりました。共済掛金は物損特約付の契約が増加したことからほぼ前年度と同様の4,544万円となりました。共済金は物損事故によるお支払が前年よりやや増加し、2,364万円となりました。この結果、経常利益は46万円となりました。

組合の状況

令和7年3月31日現在

(1) 組合員数	5,360 名	(5) 受託事業		
(2) 出資金額	1,139 万 7,500 円	労働災害補償共済	契 約 件 数	6 件
(3) 生命傷害共済		医療総合保障共済	契 約 件 数	24 件
被 共 済 者 数	4,097 名		被共済者数	76 名
共 済 契 約 額	31 億 1,190 万円	401K 共済プラン	契 約 件 数	7 件
収 入 共 済 掛 金	2,409 万 4,685 円		被共済者数	103 名
支 払 共 済 金	682 万 5,000 円	休業対応応援共済	契 約 件 数	2 件
支 払 再 共 済 料	891 万 3,461 円			
収 入 再 共 済 金	341 万 2,500 円			
(4) 自動車事故費用共済				
被共済自動車数	3,898 台			
共 済 契 約 額	116 億 9,400 万円			
収 入 共 済 掛 金	4,544 万 5,875 円			
支 払 共 済 金	2,364 万 5,295 円			
支 払 再 共 済 料	1,037 万 1,282 円			
収 入 再 共 済 金	656 万 5,125 円			

Ⅱ 事業の概況

3. 主要な業務の状況を示す指標

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 常 収 益	109,785,406	109,358,387	111,452,876	104,803,444	108,749,348
経 常 利 益	4,920,452	1,644,873	1,057,036	1,370,882	1,373,460
当 期 純 利 益	3,764,452	958,273	877,036	1,190,882	1,193,460
出 資 金	11,364,500	11,351,500	11,404,000	11,410,500	11,397,500
出 資 口 数 (口)	22,729	22,703	22,808	22,821	22,795
純 資 産 額	87,582,444	87,557,102	87,214,971	88,412,353	89,592,813
総 資 産 額	192,050,772	194,372,835	183,449,967	188,443,474	189,168,911
責任準備金残高	85,460,185	86,548,582	88,149,980	90,502,991	91,064,879
貸 付 金 残 高	0	0	0	0	0
有 価 証 券 残 高	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
支払余力比率(%)	3,278.46	3,463.88	3,565.91	3,821.27	3,879.93
剰余金 配 当	出 資 配 当 金	0	0	0	0
	利用分量 配 当 金	970,615	0	0	0
職 員 数 (人)	3	4	4	4	4
正味収入共済掛金	51,869,143	51,070,586	52,820,070	50,497,068	59,830,067
組合員以外の者の 共 済 事 業 の 利用の割合 (%)	18.45	18.37	18.78	19.29	19.17

※上記の正味収入共済掛金は、（共済掛金＋再共済返戻金＋再共済その他収入）－（解約返戻金＋その他返戻金＋再共済料）の計算式から算出しました。

※上記の職員数には出向職員を含みます。

Ⅱ 事業の概況

4. 支払余力比率

令和6年度の支払余力比率は3,879.93%となっています。

(単位:千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
A 出資の総額、利益準備金の額等の合計額 [A1+A2+A3+A4+A5+A6]	156,782	158,726
A1 純資産の部合計（組合外流失予定額、繰延資産等を除く）	88,412	89,593
A2 異常危険準備金	68,370	69,133
A3 一般貸倒引当金	0	0
A4 その他有価証券の評価差益（税効果控除前）×90%	0	0
A5 土地の含み損益×85%	0	0
A6 その他（解約返戻金等超過額、税効果相当額等）	0	0
B リスクの合計額 [[R1 ² + (R3+R4) ²] ^{1/2} + R2 + R5]	8,206	8,182
R1 一般共済リスク相当額	7,032	7,025
R2 巨大災害リスク相当額	0	0
R3 予定利率リスク相当額	0	0
R4 財産運用リスク相当額	3,792	3,756
R5 経営管理リスク相当額	216	216
C 支払余力比率 A / [B × 1/2] × 100	3,821.27%	3,879.93%

(注1) 上記 A、B の金額および数値は、中小企業等協同組合法施行規則第149条および第150条に基づいて算出しています。

(注2) 上記 C の比率は、中小企業等協同組合法施行規程に基づいて算出しています。

「共済金等の支払能力の充実の状況が適当であるかどうかの基準」200%以上を達成しています。

(注3) 上記支払余力比率は、保険会社のソルベンシーマージン比率とは根拠法が異なるために、単純に比較できません。

Ⅲ コンプライアンス・リスク管理等への取り組み

1. コンプライアンス基本方針

共済事業の高い公共性を十分に認識し、法令や業務上の諸規程等を厳格に遵守し、健全かつ適切な業務運営に努めることが共済ご利用者からの信頼を維持するために重要と考えます。

当組合は、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底を共済事業活動の原点と考え、経営の最重要課題として取り組み、共済ご利用者に信頼される組合を目指します。

2. リスク管理基本方針

近年の事業環境の変化に伴い、共済事業をとりまくリスクは複雑化・多様化しています。当組合は公共性・社会性の強い事業を営む共済として、経営の健全性を維持し、共済ご利用者からの信頼を確保するためにも、様々なリスクを的確に把握・管理・コントロールすることが重要となっています。当組合は、リスク管理の重要性を認識し、「リスク管理基本方針」を定め、業務の健全性と適切性を確保し維持する管理態勢を構築します。

3. コンプライアンス推進体制

当組合は、コンプライアンスを前提とした健全かつ適切な業務運営を確保する態勢を構築します。

- (1) コンプライアンス態勢を推進していくためのコンプライアンス統括部門を設置し、各業務部門にコンプライアンス担当者を配置して、コンプライアンス問題や苦情・相談の対応に努めています。
- (2) 「コンプライアンス・マニュアル」を作成して、すべての役職員にコンプライアンスが周知徹底されるように努めています。
- (3) コンプライアンス推進を実践していくための計画として、毎年「コンプライアンス・プログラム」を作成し、具体的な取組みを推進しております。また、実施計画の進捗状況を内部監査において定期的にチェックしております。

4. リスク管理体制

共済事業の適切な運営を確保するために各種リスクを把握し、適切なリスク管理に努めております。共済事業におけるリスクとして共済引受リスク、流動性リスク、事務リスク等があります。

(1) 共済引受リスク

共済引受リスクとは、経済情勢や共済事故の発生率等が共済掛金設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクをいいます。共済引受基準、責任準備金の積立、再共済、自己資本状況などに関するリスクを検証・把握し、事業の安定性を十分考慮し管理しております。

(2) 流動性リスク

流動性リスクとは、想定外の共済金支払等の増加や共済掛金等収入の減少により、資金繰りに支障を来すことにより損失を被るリスクをいいます。流動性リスクについては、キャッシュフローの管理と流動性の確保を行い、日頃から資金繰りには万全を期しております。

(3) 事務リスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠ったり、事故や不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。事務に関する規程・マニュアル等を整備し、それに基づいた業務を徹底することによりリスク発生の未然防止に努めております。また、内部監査等により、不適正業務に対する牽制体制を整えております。

Ⅲ コンプライアンス・リスク管理等への取り組み

5. 組合員以外の者の共済事業利用の管理体制

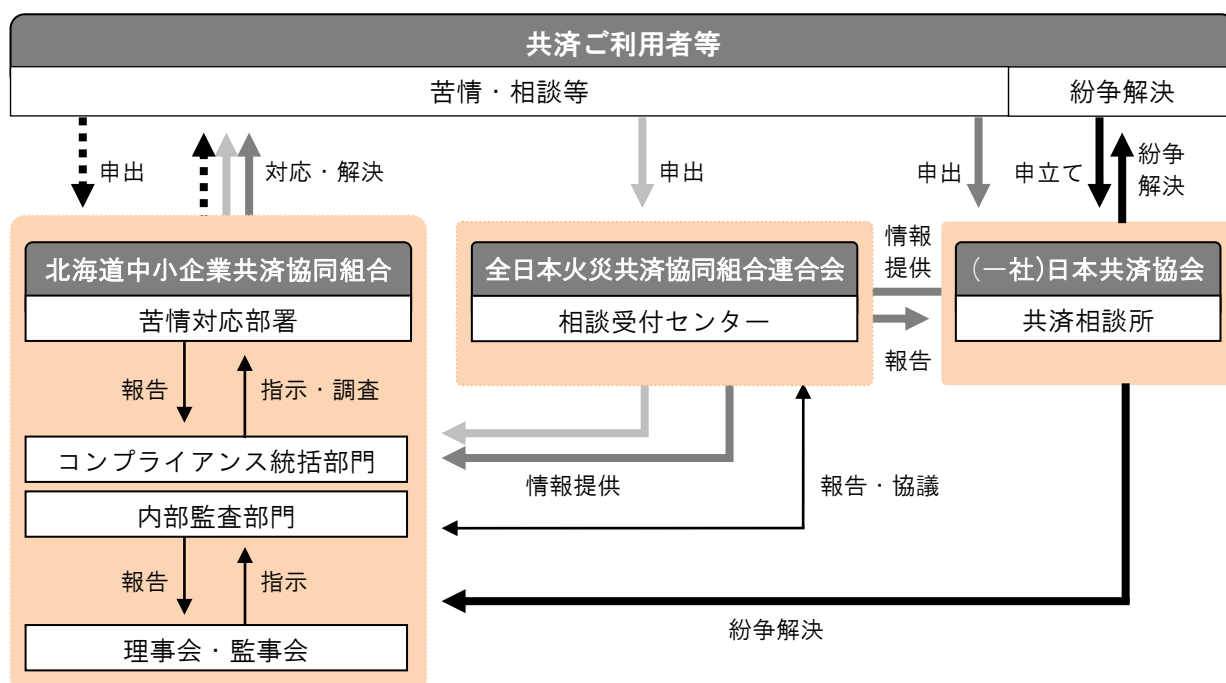
組合員以外のご契約は、組合員契約の20%の範囲内でその利用が認められております。このため、ご契約に際し、ご契約者の組合員資格についてご確認をさせていただき、業種分類コードによりその利用状況を管理しております。

6. 金融ADR制度への対応

金融ADR法に基づき、全日本火災共済協同組合連合会が、紛争解決機関として一般社団法人日本共済協会と利用契約を締結しております。当組合では、利用者保護の充実の観点から苦情対応諸規程を整備し、全日本火災共済協同組合連合会との連携体制の構築を行い、共済ご利用者の皆様からの苦情やご相談等に迅速かつ適正な対応ができるよう組織体制を整備しております。

苦情・相談等の受付先	北海道中小企業共済協同組合	0800-800-3223
	全日本火災共済協同組合連合会 (中小企業共済相談受付センター)	0120-511-077
紛 争 解 決 機 関	一般社団法人日本共済協会 (共済相談所)	03-5368-5757

■ 苦情・相談等の対応体制



Ⅲ コンプライアンス・リスク管理等への取り組み

7. 反社会的勢力への対応基本方針

当組合は、共済事業に対する公共の信頼を維持し、業務の適切性および健全性を確保するとともに、被害を防止することを目的として、以下に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けて断固とした姿勢で臨みます。

(1) 組織としての対応

行動規範、諸規程等に明文の根拠を設け、反社会的勢力による不当要求に対しては、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応します。

(2) 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連絡関係を構築します。

(3) 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。反社会的勢力とは知らずに何らかの関係を有した場合は、速やかに関係を解消します。また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

(4) 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

(5) 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や職員の不祥事を理由とする場合であっても、事実を隠蔽するための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

IV 財務諸表

1. 貸借対照表

(単位:円、%)

科 目		令和5年度 (令和6年3月31日現在)	令和6年度 (令和7年3月31日現在)	増減額	前年度比
資 産 の 部	現金および預金	169,507,044	169,953,231	446,187	100.26
	現 金	145,512	151,641	6,129	104.21
	銀行預金	51,131,838	50,965,490	-166,348	99.67
	商工中金預金	5,519,069	3,441,076	-2,077,993	62.35
	信用金庫預金	18,420,213	18,234,901	-185,312	98.99
	信用組合預金	94,290,412	97,160,123	2,869,711	103.04
	金銭信託	0	0	0	—
	有価証券	18,000,000	18,000,000	0	100.00
	国 債	0	0	0	—
	地方債	0	0	0	—
	社 債	10,000,000	10,000,000	0	100.00
	株 式	8,000,000	8,000,000	0	100.00
	その他有価証券	0	0	0	—
	代理所貸	0	0	0	—
	再共済貸	635,925	915,175	279,250	143.91
	未収入金	0	0	0	—
	未収還付法人税等	0	0	0	—
	未収事務手数料	0	0	0	—
	仮払金	0	0	0	—
	預託金	0	0	0	—
	職員等貸付金	0	0	0	—
	関係団体出資金	300,500	300,500	0	100.00
	不動産および動産	5	5	0	100.00
	土 地	0	0	0	—
	建 物	0	0	0	—
	備品その他	5	5	0	100.00
	資産の部合計	188,443,474	189,168,911	725,437	100.38
負 債 の 部	共済契約準備金	96,380,395	96,272,128	-108,267	99.89
	支払準備金	5,877,404	5,207,249	-670,155	88.60
	責任準備金	90,502,991	91,064,879	561,888	100.62
	(異常危険準備金)	(68,370,250)	(69,133,017)	(762,767)	101.12
	未払金	190,304	66,000	-124,304	34.68
	借入金	0	0	0	—
	代理所借	0	0	0	—
	再共済借	1,623,548	1,576,489	-47,059	97.10
	仮受金	215,000	148,875	-66,125	69.24
	共済掛金仮受金	58,631	58,631	0	100.00
	諸預り金	162,601	53,333	-109,268	32.80
	未払法人税等	180,000	180,000	0	100.00
	不動産圧縮引当金	0	0	0	—
	減価償却引当金	0	0	0	—
	賞与引当金	200,000	200,000	0	100.00
	退職給与引当金	1,020,642	1,020,642	0	100.00
	負債の部合計	100,031,121	99,576,098	-455,023	99.55
純 資 産 の 部	出資金	11,410,500	11,397,500	-13,000	99.89
	法定利益準備金	21,251,000	21,251,000	0	100.00
	特別積立金	36,000,000	36,000,000	0	100.00
	役員および職員退職手当積立金	1,728,333	1,728,333	0	100.00
	法改正対応積立金	2,971,240	2,971,240	0	100.00
	当期末処分剰余金	15,051,280	16,244,740	1,193,460	107.93
	当期純利益金額	1,190,882	1,193,460	2,578	100.22
	前期繰越剰余金	13,860,398	15,051,280	1,190,882	108.59
	純資産の部合計	88,412,353	89,592,813	1,180,460	101.34
負債および純資産の部合計		188,443,474	189,168,911	725,437	100.38

IV 財務諸表

2. 損益計算書

(単位:円、%)

科 目	令和5年度 自令和5年4月1日 至令和6年3月31日	令和6年度 自令和6年4月1日 至令和7年3月31日	増減額	前年度比
経常収益	104,803,444	108,749,348	3,945,904	103.77
事業収益	104,480,071	108,357,800	3,877,729	103.71
共済掛金	70,387,695	69,540,560	-847,135	98.80
再共済収入	6,914,200	9,977,625	3,063,425	144.31
再共済金	6,914,200	9,977,625	3,063,425	144.31
再共済返戻金	0	0	0	—
その他収入	0	0	0	—
共済金戻入	0	0	0	—
事務手数料	857,681	829,470	-28,211	96.71
法改正対応積立金戻入	0	0	0	—
役員および職員退職手当積立金戻入	0	0	0	—
支払準備金戻入	4,540,765	5,877,404	1,336,639	129.44
責任準備金戻入	21,779,730	22,132,741	353,011	101.62
事業外収益	323,373	391,548	68,175	121.08
利息および配当金収入	270,000	332,389	62,389	123.11
有価証券償還益	0	0	0	—
有価証券売却益	0	0	0	—
雑収入	53,373	59,159	5,786	110.84
経常費用	103,432,562	107,375,888	3,943,326	103.81
事業費用	103,432,562	107,375,888	3,943,326	103.81
共済金	23,358,078	30,470,295	7,112,217	130.45
解約返戻金	302,375	384,625	82,250	127.20
その他返戻金	23,250	18,750	-4,500	80.65
再共済料	19,565,002	19,284,743	-280,259	98.57
再共済金割戻し	0	0	0	—
事業費	30,173,712	29,315,597	-858,115	97.16
支払準備金繰入	5,877,404	5,207,249	-670,155	88.60
責任準備金繰入	24,132,741	22,694,629	-1,438,112	94.04
(異常危険準備金)	(2,000,000)	(762,767)	(-1,237,233)	(38.14)
事業外費用	0	0	0	—
支払利息	0	0	0	—
有価証券償還損	0	0	0	—
有価証券売却損	0	0	0	—
雑支出	0	0	0	—
経常利益	1,370,882	1,373,460	2,578	100.19
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
固定資産除却益	0	0	0	—
投資有価証券売却益	0	0	0	—
有価証券評価益	0	0	0	—
固定資産評価益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
固定資産除却損	0	0	0	—
投資有価証券売却損	0	0	0	—
有価証券評価損	0	0	0	—
固定資産評価損	0	0	0	—
税引前当期純利益金額	1,370,882	1,373,460	2,578	100.19
税 等	180,000	180,000	0	100.00
法人税等	180,000	180,000	0	100.00
当期純利益金額	1,190,882	1,193,460	2,578	100.22

IV 財務諸表

3. 剰余金処分

(単位:円)

科 目	令和5年度	令和6年度
当期末処分剰余金	15,051,280	16,244,740
当期純利益金額	1,190,882	1,193,460
前期繰越剰余金	13,860,398	15,051,280
剰余金処分別	0	0
利益準備金	0	0
特別積立金	0	0
役員および職員退職手当積立金	0	0
法改正関連事業積立金	0	0
共済利用量配当金	0	0
次期繰越剰余金	15,051,280	16,244,740

V 資産運用諸表

1. 運用資産の構成

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現金および預金	169,507,044	90.26	169,953,231	90.28
金銭の信託	0	0.00	0	0.00
金銭債権	0	0.00	0	0.00
有価証券	18,000,000	9.58	18,000,000	9.56
公社債	10,000,000	5.32	10,000,000	5.31
株 式	8,000,000	4.26	8,000,000	4.25
その他の有価証券	0	0.00	0	0.00
関係団体出資金	300,500	0.16	300,500	0.16
合 計	187,807,544	100.00	188,253,731	100.00

2. 運用資産の増減

(単位:円、%)

区 分	令和5年度	令和6年度	増減額	前年度比
現金および預金	169,507,044	169,953,231	446,187	100.26
金銭の信託	0	0	0	—
金銭債権	0	0	0	—
有価証券	18,000,000	18,000,000	0	100.00
公社債	10,000,000	10,000,000	0	100.00
株 式	8,000,000	8,000,000	0	100.00
その他の有価証券	0	0	0	—
関係団体出資金	300,500	300,500	0	100.00
合 計	187,807,544	188,253,731	446,187	100.24

3. 運用資産種類別平均残高および運用利回り

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
預 金	167,607,718	0.01	170,628,810	0.02
金銭の信託	0	—	0	—
金銭債権	0	—	0	—
有価証券	18,000,000	1.41	18,000,000	1.62
公社債	10,000,000	0.14	10,000,000	0.52
株 式	8,000,000	3.00	8,000,000	3.00
その他の有価証券	0	—	0	—
関係団体出資金	300,500	0.33	300,500	0.33
合 計	185,908,218	0.15	188,929,310	0.18

4. 財産運用収益明細

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
利息および配当金	270,000	332,389
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	0	0
有価証券売却益	0	0
有価証券償還益	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	270,000	332,389

V 資産運用諸表

5. 利息および配当金収入明細

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
預金利息	15,000	39,889
有価証券	254,000	291,500
公社債利息	14,000	51,500
株式配当金	240,000	240,000
その他	0	0
関係団体出資金配当金	1,000	1,000
合 計	270,000	332,389

6. 財産運用費用明細

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
支払利息	0	0
金銭の信託運用費	0	0
売買目的有価証券運用損	0	0
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	0	0
その他運用費用	0	0
合 計	0	0

7. 有価証券の明細

(単位:円、%)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公社債	10,000,000	55.56	10,000,000	55.56
国 債	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
金融債	10,000,000	55.56	10,000,000	55.56
その他	0	0	0	0
株 式	8,000,000	44.44	8,000,000	44.44
その他の有価証券	0	0	0	0
合 計	18,000,000	100.0	18,000,000	100.0

8. 有価証券残存期間別内訳

(単位:円)

区 分	令和5年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	10,000,000	0	0	0	0	0	0	10,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	10,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000	18,000,000

区 分	令和6年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
株 式	0	0	0	0	0	0	8,000,000	8,000,000
その他の有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	10,000,000	0	0	0	8,000,000	18,000,000

V 資産運用諸表

9. 業種別保有株式

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
金融・保険業	8,000,000	8,000,000

10. 財産運用の時価評価

(1) 売買目的の有価証券の評価差損

該当する有価証券は保有していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの） (単位:円)

区 分	令和5年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	10,000,000	10,000,000	0	0	0
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	10,000,000	10,000,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
株 式	8,000,000	8,000,000	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	18,000,000	18,000,000	0	0	0

区 分	令和6年度				
	帳簿価額	時 価	差益損	差 益	差 損
公社債	10,000,000	9,780,000	-220,000	0	220,000
国 債	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
金融債	10,000,000	9,780,000	-220,000	0	220,000
その他	0	0	0	0	0
株 式	8,000,000	8,000,000	0	0	0
その他の有価証券	0	0	0	0	0
合 計	18,000,000	17,780,000	-220,000	0	220,000

11. 貸付金明細

該当する貸付金はありません。

12. 貸付金明細（国内企業貸付）

該当する貸付金はありません。

13. リスク管理債権の状況

該当する債権はありません。

14. 債務者区分による債権の状況

該当する債権はありません。

Ⅵ その他の諸表

1. 業務用固定資産明細

(単位:円)

種 類	令和5年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	5,419,384	0	0	5,419,384	0	5,419,379	5
建物	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	5,419,384	0	0	5,419,384	0	5,419,379	5
土 地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,419,384	0	0	5,419,384	0	5,419,379	5

種 類	令和6年度						
	取得原価				減価償却		期末簿価
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高(A)	当期償却損	累計額(B)	A－B
減価償却資産	5,419,384	0	0	5,419,384	0	5,419,379	5
建物	0	0	0	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0	0	0
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0
器具備品	5,419,384	0	0	5,419,384	0	5,419,379	5
土 地	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
合 計	5,419,384	0	0	5,419,384	0	5,419,379	5

2. 貸倒引当金明細

該当する貸倒引当金はありません。

3. 出資金および積立金明細（剰余金処分前）

(単位:円)

区 分	令和5年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	11,404,000	85,000	78,500	11,410,500
法定利益準備金	21,251,000	0	0	21,251,000
特別積立金	36,000,000	0	0	36,000,000
役員および職員退職手当積立金	1,728,333	0	0	1,728,333
法改正関連事業積立金	2,971,240	0	0	2,971,240
当期末処分剰余金	13,860,398	1,190,882	0	15,051,280

区 分	令和6年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	11,410,500	53,000	66,000	11,397,500
法定利益準備金	21,251,000	0	0	21,251,000
特別積立金	36,000,000	0	0	36,000,000
役員および職員退職手当積立金	1,728,333	0	0	1,728,333
法改正関連事業積立金	2,971,240	0	0	2,971,240
当期末処分剰余金	15,051,280	1,193,460	0	16,244,740

Ⅵ その他の諸表

4. 事業費明細

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
人件費	17,431,597	17,342,861
物件費	8,445,868	7,741,963
減価償却費	0	0
諸税負担金	53,159	63,271
共済代理店手数料	4,243,088	4,167,502
合 計	30,173,712	29,315,597

5. 責任準備金の残高、積立方式および積立率

(単位:円)

契約年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	88,149,980	90,502,991	91,064,879
積立方式	未経過方式	未経過方式	未経過方式
積立率	100%	100%	100%

6. 共済掛金積立金の残高および予定利率

(単位:円)

契約年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
残 高	0	0	0
積立方式	—	—	—

※残高は中小企業等協同組合法施行規則第145条第1項第1号イに定める共済掛金積立金になります。

7. 共済掛金、共済金および保有契約件数等

(単位:円、%、ポイント、件)

区 分	令和5年度	令和6年度	増加率
生命傷害共済			
共済金額	3,272,100,000	3,111,900,000	△ 4.90
共済掛金	24,972,195	24,094,685	△ 3.51
共済金	2,258,900	6,825,000	202.14
損害率	9.05	28.33	19.28
保有契約件数	4,298	4,097	△ 4.68
自動車事故費用共済			
共済金額	11,799,000,000	11,694,000,000	△ 0.89
共済掛金	45,415,500	45,445,875	0.07
共済金	21,099,178	23,645,295	12.07
損害率	46.46	52.03	5.57
保有契約件数	3,933	3,898	△ 0.89

8. 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済		
普通死亡保障	2,656,100,000	2,493,400,000
傷害死亡保障	3,272,100,000	3,111,900,000
災害死亡保障	3,245,600,000	3,087,400,000
入院保障	2,727,600,000	2,619,800,000
自動車事故費用共済		
死亡保障	11,799,000,000	11,694,000,000
入院保障	11,799,000,000	11,694,000,000

VI その他の諸表

9. 新契約平均共済金額 (単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	696,410	735,522
自動車事故費用共済	3,000,000	3,000,000

10. 月払契約の新契約平均共済掛金 (単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	629	584
自動車事故費用共済	0	0

11. 契約者割戻しの状況

該当する割戻しはありません。

12. 解約失効率 (単位:%)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	12.61	11.98
自動車事故費用共済	8.11	7.90

※解約失効率＝解約件数÷当該年度末現在の契約件数×100

13. 再共済の実施状況

(1) 再共済契約先

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	全日本火災共済 協同組合連合会	全日本火災共済 協同組合連合会
自動車事故費用共済	全日本火災共済 協同組合連合会	全日本火災共済 協同組合連合会

(2) 再共済のうち上位5社の出再先に集中している割合

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	100	100
自動車事故費用共済	100	100

(3) 未収再共済金 (単位:円)

区 分	令和5年度	令和6年度
生命傷害共済	4,800	295,300
自動車事故費用共済	631,125	619,875